

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	4,194,636	4,564,994	8,928,777
経常利益 (千円)	396,377	419,297	795,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	253,266	249,131	402,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,916	248,510	405,524
純資産額 (千円)	2,589,886	2,903,472	2,739,493
総資産額 (千円)	4,946,295	5,734,984	5,681,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.96	53.08	85.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	50.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△618,330	△6,703	471,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,132	△74,752	△146,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,456	△173,240	△315,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,850,533	2,561,747	2,816,955

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.90	25.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れに下押しされるリスクがあるものの、企業業績や個人消費の改善など、緩やかな回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、ITサービスへの投資は増加しつつあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売およびサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスを提供しております。

当第2四半期においては、連結会計・連結経営および経営情報の活用に関するコンサルティング・サービスが堅実に売上を伸ばしたことに加え、アウトソーシング・サービスへの旺盛な需要も継続しており、全体の売上を順調に推移させることができました。また、自社開発パッケージ・ソフトウェアの販売についても、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果が見え始めております。

一方、前連結会計年度から継続している不採算案件を収束すべく粛々と対応を図ってまいりましたが、①他案件への対応が予想外に長引いて、当該案件への人員投入が計画通りに進まなかったことや、②案件に精通した外注先を変更しなければならぬ事情が発生し、予期せぬリードタイムが生じたことに起因して、案件の進捗が著しく鈍化して来ております。現状において、原契約の期限までに完了するためには、期首の時点では全く想定していなかった追加コストの発生が見込まれるところから、その金額を合理的に見積もり、当第2四半期において受注損失引当金を追加で計上いたしました。尚、当該案件の成果物に係わる性能向上・機能改善などの追加的課題については、別案件として新たな契約の締結を検討中であります。

その他の事業会社については、生産性の向上に努め、中期経営計画にて重要指標として位置づけている「営業利益の成長」も、前四半期から継いで着実に進行させることができました。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高4,564,994千円（前年同四半期比8.8%増）、利益水準については、上記の受注損失の計上に加え、一部の事業会社においては業績好調につき、業績連動賞与の引当計上金額が対前年同四半期比大幅に増額したことにより、営業利益422,433千円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益419,297千円（前年同四半期比5.8%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益249,131千円（前年同四半期比1.6%減）という結果となりました。

なお、当社では高収益体質の維持を念頭におきながらも、将来の事業成長を牽引するプロダクト・事業の創出と、高度なガバナンス・内部統制環境の構築を実現していくための戦略的な投資活動は継続していく方針であり、翌四半期以降はこのような活動・投資をさらに本格化させてまいる予定です。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果が見え始めており、前年同四半期を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができている、これらの結果、ライセンスの売上高は362,984千円（前年同四半期比10.8%増）となっております。

<コンサルティング・サービス>

経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスが、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に好調であるとともに、経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスも順調に推移しました。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は2,650,998千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高の1,551,011千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	327,549	—	362,984	—	35,435	—
コンサルティング・サービス	2,722,129	979,628	2,680,102	768,451	△42,027	△211,177
サポート・情報検索サービス	1,263,878	817,027	1,570,840	1,038,118	306,962	221,091
合計	4,313,556	1,796,655	4,613,927	1,806,569	300,371	9,914

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	327,549	362,984	35,435	10.8
コンサルティング・サービス	2,476,618	2,650,998	174,379	7.0
サポート・情報検索サービス	1,390,468	1,551,011	160,543	11.5
合計	4,194,636	4,564,994	370,358	8.8

(注1) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は第1四半期より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期についても組替えて表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、5,734,984千円（前連結会計年度末比53,453千円増加）となりました。これは主に、仕掛品の増加180,378千円等により流動資産が75,963千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は2,831,511千円（前連結会計年度末比110,525千円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少95,721千円、1年内償還社債の減少30,000千円等により流動負債が59,673千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済54,530千円等により固定負債が50,852千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益249,131千円の計上と剰余金の配当84,487千円の支払いにより、2,903,472千円（前連結会計年度末比163,979千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は48.2%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255,208千円減少し、2,561,747千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6,703千円となりました。（前年同四半期は618,330千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益419,297千円、減価償却費56,079千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額179,801千円などの季節性資金の支出と、仕入債務の減少額95,721千円、たな卸資産の増加額181,055千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74,752千円となりました。（前年同四半期は123,132千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出64,401千円、無形固定資産の取得による支出8,356千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173,240千円となりました。（前年同四半期は215,456千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84,487千円と長期借入金の約定返済54,530千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、36,717千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	4,694,000	—	288,400	—	225,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	1,700,000	36.22
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	526,000	11.21
野城 剛	埼玉県朝霞市	327,200	6.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	226,400	4.82
株式会社オービックビジネスコ ンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	200,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	194,600	4.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	175,000	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	100,000	2.13
和田 成史	東京都港区	89,200	1.90
鈴木 邦男	東京都世田谷区	76,600	1.63
計	—	3,615,000	77.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,500	46,935	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,935	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	2,560,540
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,496,855
仕掛品	48,571	228,950
原材料及び貯蔵品	4,958	5,634
繰延税金資産	155,871	171,791
その他	217,331	392,869
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	4,856,641
固定資産		
有形固定資産	199,966	234,113
無形固定資産		
のれん	254,475	197,925
ソフトウェア	46,199	42,124
その他	935	916
無形固定資産合計	301,609	240,965
投資その他の資産		
敷金及び保証金	335,182	336,577
繰延税金資産	39,840	42,961
その他	23,725	23,725
投資その他の資産合計	398,748	403,264
固定資産合計	900,325	878,342
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	5,734,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	313,185
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,835
未払金及び未払費用	174,453	210,987
未払法人税等	121,021	139,286
前受収益	1,100,461	1,127,960
賞与引当金	370,107	413,508
役員賞与引当金	28,127	-
受注損失引当金	76,153	99,784
その他	235,665	179,927
流動負債合計	2,670,608	2,610,934
固定負債		
長期借入金	151,290	96,760
リース債務	6,379	6,776
繰延税金負債	137	111
資産除去債務	113,621	116,928
固定負債合計	271,428	220,576
負債合計	2,942,037	2,831,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,386,969
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	2,900,398
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	50	48
為替換算調整勘定	3,644	3,026
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,074
純資産合計	2,739,493	2,903,472
負債純資産合計	5,681,530	5,734,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,194,636	4,564,994
売上原価	2,388,761	2,575,499
売上総利益	1,805,874	1,989,494
販売費及び一般管理費	※1 1,405,015	※1 1,567,061
営業利益	400,859	422,433
営業外収益		
受取利息	229	210
為替差益	-	348
還付加算金	1,070	183
その他	149	155
営業外収益合計	1,450	897
営業外費用		
支払利息	2,833	1,722
支払手数料	1,696	1,509
その他	1,401	801
営業外費用合計	5,931	4,032
経常利益	396,377	419,297
税金等調整前四半期純利益	396,377	419,297
法人税、住民税及び事業税	64,885	189,233
法人税等調整額	78,225	△19,067
法人税等合計	143,110	170,166
四半期純利益	253,266	249,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,266	249,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	253,266	249,131
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22	△2
為替換算調整勘定	2,627	△618
その他の包括利益合計	2,650	△621
四半期包括利益	255,916	248,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,916	248,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,377	419,297
減価償却費	66,154	56,079
社債発行費償却	632	527
のれん償却額	56,550	56,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,734	△6,496
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,808	23,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191,672	43,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,576	△28,127
受取利息及び受取配当金	△229	△210
支払利息	2,833	1,722
支払手数料	1,696	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	△425,460	46,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,265	△181,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,952	△95,721
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,350	29,701
前受収益の増減額 (△は減少)	△136,750	27,498
その他	△57,551	△220,355
小計	△328,417	174,458
利息及び配当金の受取額	229	209
利息の支払額	△2,608	△1,569
法人税等の支払額	△287,533	△179,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,330	△6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,038	△64,401
無形固定資産の取得による支出	△25,589	△8,356
敷金及び保証金の差入による支出	△5,504	△1,394
その他	-	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,132	△74,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△54,530	△54,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,657	△1,833
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,501	△2,345
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,456	△173,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954,978	△255,208
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,850,533	※1 2,561,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	116,107千円	118,005千円
従業員給与賞与	244,370千円	305,794千円
研究開発費	132,417千円	36,717千円
支払手数料	148,463千円	133,171千円
減価償却費	56,772千円	45,178千円
役員賞与引当金繰入額	2,028千円	—千円
賞与引当金繰入額	205,655千円	413,508千円
貸倒引当金繰入額	5,734千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	
(平成26年12月31日現在)		(平成27年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,850,533千円	現金及び預金勘定	2,560,540千円
流動資産その他(預け金)	一千円	流動資産その他(預け金)	1,206千円
現金及び現金同等物	1,850,533千円	現金及び現金同等物	2,561,747千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53.96円	53.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	253,266	249,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	253,266	249,131
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,779	4,693,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

当社子会社が受託した案件の顧客より、当該案件において発生した損害について、同社に業務委任契約上の責任負担があるとの申し出があり、現在当事者間で協議中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第20期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。